

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した寄附の実施および感謝状贈呈式の開催について（清水建設株式会社東北支店）

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、2023年1月18日に「第4回<七十七>地方創生マッチングイベント～企業版ふるさと納税の活用に向けて～」（注、以下「本イベント」）を開催しましたが、今般、清水建設株式会社東北支店が、本イベントを契機に、加美町および巨理町への寄附を実施するとともに、感謝状贈呈式を当行にて開催することになりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、2022年10月3日に仙台市と締結した「地方創生応援税制の推進に関する契約」等により7件の寄附（累計寄附金額：26,600千円）が見込まれており、寄附額は次世代放射光施設「ナノテラス」等の県内大型プロジェクトの実現等に活用される予定ですので、併せてお知らせいたします。（別紙参照）

当行は、今後も官民連携の取組みを通じた地域経済の発展に貢献してまいります。
注. 地方創生応援税制の活用促進を目的に、宮城県内の13地方公共団体の首長等が民間企業約130社に向けて地域のPR事業に関するプレゼンテーションを実施したイベントです。

記

寄附企業	清水建設株式会社東北支店 常務執行役員支店長 清水 康次郎	
所在地	宮城県仙台市青葉区木町通1丁目4-7	
業種	建設業	
贈呈式会場	当行本店4階大ホール	
寄附先	加美町 町長 猪股 洋文	巨理町 町長 山田 周伸
支援事業	加美町まち・ひと・しごと創生 推進事業（ターゲット20事 業）（注1）	わたり新たなにぎわい創出プロジ ェクト（注2）
贈呈式日程	2023年3月23日（木）	2023年3月31日（金）

注1. 若者の地元定着や地方就職・地方移住を促進するための支援金であり、様々な支援金制度を通じて30歳未満の若者等の生活を応援する事業。

注2. 町内外を問わず様々な拠点を行き来する人の流れをつくり、まちのにぎわいを醸成することを目的としたソフト事業を実施する。また、ソフト事業との連携による高い相乗効果を生み出すハード事業として東西自由通路の利便性向上を図る。

(別紙)

～地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）とは～

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。通常の地方公共団体への寄附における損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が寄附額の約1割まで圧縮される制度です。

【活用するメリット】

- ◎ 寄附額の最大約9割の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます！
- ◎ 社会貢献や企業のPRをはじめとする事業展開につながります！

～次世代放射光施設「ナノテラス」とは～

ナノテラスは、2024年度の運用開始を目指して、国・民間・地域が一体となって一つの大型研究施設を整備・運用する、「官民地域パートナーシップ」という新しい枠組みで整備が進んでいる研究施設であり、日本における研究開発の質を向上させる「ナノまで見える巨大な顕微鏡」と言われています。



【ナノテラス上空写真】



【様々な分野での研究開発】



【SDGsの実現】

(関連するSDGs)



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

以上